

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年5月13日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自平成28年1月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 寺田 尚文
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 寺田 尚文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成28年 1月1日 至平成28年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	1,517,472	1,559,950	7,941,951
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	56,569	5,831	470,021
親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	43,186	4,299	280,597
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,673	41,346	315,813
純資産額 (千円)	10,385,207	10,569,595	10,693,641
総資産額 (千円)	21,839,768	21,775,339	21,816,678
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	4.18	0.42	27.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	48.5	49.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におきましては、主に九州の遊園地や北海道のホテルで売上高が増加したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,559,950千円（前年同期比2.8%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に加え売上原価の減少等により、営業利益は16,676千円（前年同期は52,838千円の損失）、経常利益5,831千円（前年同期は56,569千円の損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は4,299千円（前年同期比38,887千円の損失減）となりました。

	当第1四半期 連結累計期間 (千円)	前第1四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,559,950	1,517,472	42,477	2.8
営業利益又は営業損失( )	16,676	52,838	69,515	-
経常利益又は経常損失( )	5,831	56,569	62,401	-
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	4,299	43,186	38,887	-

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### 遊園地セグメント

九州の遊園地で開園50周年記念花火大会開催日をはじめ春休み期間の集客が堅調であったこと、北海道のスキー場で1月の天候が安定し入場者数が増加したことから、当セグメントの売上高は前年同期比39,906千円増収(+5.6%)の749,497千円となり、営業利益は売上増加に加え売上原価の減少等により前年同期比51,908千円増益(+145.3%)の87,622千円となりました。

#### ゴルフセグメント

3ゴルフ場におきましては、1月の記録的な寒波に伴う積雪等の天候不順の影響で入場者数が減少したことに加え、韓国での会員権販売が前年より減少したこともあり、当セグメントの売上高は前年同期比13,628千円減収(-5.8%)の221,187千円となり、営業損失は前年同期比6,233千円損失増の9,094千円となりました。

#### ホテルセグメント

九州のホテルでは宿泊者数が増加しましたが、リニューアルに伴い宴会場が1ヶ月間使用出来なかったこともあり減収となりました。

北海道のホテルでは宿泊・料飲・宴会ともに好調に推移したことにより、売上高が増加しました。

以上により当セグメントの売上高は前年同期比13,013千円増収(+2.7%)の489,735千円となり、営業損失は前年同期比10,951千円損失減の21,112千円となりました。

#### 不動産セグメント

不動産セグメントにおきましては、土地賃貸収入が前年同期比1,907千円減収(-4.9%)の37,200千円となり、営業利益は売上原価の減少により前年同期比2,383千円増益(+10.6%)の24,953千円となりました。

#### 土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントにおきましては、土木工事の受注増加により、売上高は前年同期比5,093千円増収(+8.9%)の62,328千円となり、営業利益は前年同期比8,299千円増益(+144.4%)の14,046千円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は、660,277千円（前連結会計年度末比18,860千円減少）となりました。主な要因は、現金及び預金で67,206千円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、21,115,061千円（前連結会計年度末比22,478千円減少）となりました。主な要因は、投資その他の資産の投資有価証券で55,561千円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,446,718千円（前連結会計年度末比115,206千円減少）となりました。主な要因は営業未払金で143,520千円増加したものの、未払法人税等で127,314千円、短期借入金で87,348千円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、6,759,025千円（前連結会計年度末比197,913千円増加）となりました。主な要因は長期借入金で246,371千円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、10,569,595千円（前連結会計年度末比124,046千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金で86,998千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,336,000	103,360	-
単元未満株式	普通株式 1,483	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,360	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	282,597	215,391
受取手形及び売掛金	190,647	213,804
商品及び製品	39,748	37,276
原材料及び貯蔵品	60,443	54,808
販売用不動産	7,130	7,130
繰延税金資産	18,386	16,108
その他	83,888	119,749
貸倒引当金	3,704	3,992
流動資産合計	679,138	660,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,211,735	4,233,675
機械装置及び運搬具(純額)	606,924	589,965
土地	15,065,615	15,061,316
その他(純額)	196,298	212,539
有形固定資産合計	20,080,573	20,097,496
無形固定資産		
その他	227,276	237,482
無形固定資産合計	227,276	237,482
投資その他の資産		
投資有価証券	357,113	301,552
繰延税金資産	302,944	303,571
その他	170,732	176,058
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	829,689	780,082
固定資産合計	21,137,539	21,115,061
資産合計	21,816,678	21,775,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	94,270	98,712
営業未払金	103,916	247,436
短期借入金	3,649,500	3,562,152
未払金	384,251	353,138
未払法人税等	141,593	14,278
賞与引当金	-	22,017
その他	188,393	148,983
流動負債合計	4,561,924	4,446,718
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	3,218,138	3,464,509
長期預り金	3,007,442	2,983,742
退職給付に係る負債	7,543	7,579
その他	227,988	203,195
固定負債合計	6,561,112	6,759,025
負債合計	11,123,037	11,205,743
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,660,530	1,573,532
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	10,605,432	10,518,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,208	51,160
その他の包括利益累計額合計	88,208	51,160
純資産合計	10,693,641	10,569,595
負債純資産合計	21,816,678	21,775,339

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,517,472	1,559,950
売上原価	1,412,842	1,396,817
売上総利益	104,630	163,132
販売費及び一般管理費	157,468	146,455
営業利益又は営業損失( )	52,838	16,676
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	765	780
受取保険金	-	194
受取賃貸料	1,870	2,050
補助金収入	9,080	-
雑収入	878	1,086
営業外収益合計	12,607	4,127
営業外費用		
支払利息	15,867	14,711
雑損失	471	261
営業外費用合計	16,339	14,973
経常利益又は経常損失( )	56,569	5,831
特別利益		
固定資産売却益	790	-
特別利益合計	790	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,012	1,799
特別損失合計	2,012	1,799
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	57,791	4,031
法人税、住民税及び事業税	3,709	7,819
法人税等調整額	18,314	510
法人税等合計	14,604	8,330
四半期純損失( )	43,186	4,299
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	43,186	4,299

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失( )	43,186	4,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,512	37,047
その他の包括利益合計	19,512	37,047
四半期包括利益	23,673	41,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,673	41,346
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
ゴルフ会員権購入資金	1,819千円	1,049千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	103,173千円	92,931千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,687	5	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	82,699	8	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	709,590	234,816	476,721	39,108	57,234	1,517,472	-	1,517,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	812	2,743	7,010	836	1,675	13,078	13,078	-
計	710,403	237,559	483,731	39,945	58,910	1,530,550	13,078	1,517,472
セグメント利益又は損失( )	35,714	2,860	32,063	22,569	5,747	29,107	81,945	52,838

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 81,645千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建 設資材事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	749,497	221,187	489,735	37,200	62,328	1,559,950	-	1,559,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	483	2,696	6,602	2,837	2,287	14,908	14,908	-
計	749,981	223,884	496,338	40,038	64,615	1,574,858	14,908	1,559,950
セグメント利益又は損失( )	87,622	9,094	21,112	24,953	14,046	96,415	79,739	16,676

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 77,449千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	4.18円	0.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	43,186	4,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	43,186	4,299
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5月10日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。